

東京都知事選挙から始まり、衆議院選挙、兵庫県知事選挙、名古屋市長選挙と、SNSをうまく活用した政党や候補者が想定以上の票を得、その影響力を見せつけられた。要因について多くの識者が、エコーチェンバー現象を指摘している。

SNSでは、自分と似た意見や関心をもつユーザー同士がつながるので、異なる意見ははじかれ、自分の意見が増幅・強化される。その結果、同じ思考や主義を持つ者同士がつながり、見解が極端化・先鋭化する。結果として世論が二極化し、社会の分断につながる。

発信側は、投稿した動画の閲覧数に応じて広告収入が得られるので、発信内容が興味を引くよう極端かつ過激になりがちである。そこに憎悪などの私情が加わると、さらに過激化し金稼ぎの「とんでも陰謀論」が生まれる。

かくしてSNS空間には、事実に基づかないフェイクニュースや罵詈雑言の類があふれかえることになる。

最大の問題は、そのような言説が現実の選挙や政府の政策に大きな影響を与えることだ。

岸田減税がそうである。岸田首相（当時）につけられた「増税メガネ」というレッテルを避けようと、2023年10月に定額減税の実施を唐突に表明した。十分な検討や準備なく行ったので、減税と給付をどのようにつなぐのか、地方公共団体や民間企業など七転八倒の苦勞が今日まで続いている。

来年度税制改正の最大の焦点となった「103万円の壁」の議論も増幅したのはSNSだ。最初は基礎控除のインフレ調整の話だったが、大学生のアルバイトの話（親の扶養控除）にも広がった。さらには社会保険料の壁の問題にも飛び火し、厚生労働省は106万円の壁を撤廃することの検討を始めた。

では、実際の政策運営に大きな影響を与えるSNSの過剰な煽りを避けるためにはどうすべきか。重要なことは、誤った事実に基づくキャッチーな情報や都合の良い論理が十分なフィルターもなく拡散し、現実の政策決定に大きな影響を与えることを避けるためのファクトチェックだ。先ほどの「増税メガネ」の話に戻ると、岸田首相が具体的に増税を指示した事実はない。骨太の方針で退職金課税の見直し検討が書かれたり、既定路線のインボイス導入などに引っ掛けた印象操作である。

現在、「減税すれば増収になる」「失われた30年は財務省の緊縮財政のせいだ」などの言説がSNSにあふれているが、こうした言説の正確性のチェックは、専門家でなければできない。欧米には、大規模の新規政策を行う場合、どの程度の財源が必要で、その手当をしなければ財政赤字がどうなるのかなどを、政府の立場を離れて客観的に推計する機関がある。政府から独立して客観的なデータに基づ

いて経済を分析する「独立財政機関」である。

米国では、政策効果を大きく見せたいとする政府の行政管理予算局（OMB）と、可能な限り客観的な見積もりに徹しようとする独立財政機関である米議会予算局（CBO）との間で異なる推計が提出され国民的な議論が行われる。英国では、独立財政監視機関として予算責任局（OBR）が設立され、政府から独立した立場で経済や財政を分析している。

わが国でも、独立財政機関の創設を目指す超党派の議員連盟が発足しており、経済同友会や関西経済連合会など民間からも設立に向けた提言が出されている。財務省は消極的だが、財政健全化に役立つなら、財務省が反対する理由はないはずだ。フェイクニュースの飛び交うSNSの時代、設立に向けた検討が望まれる。

連載

第

214
回

行なう SNS 時代、ファクトチェックを
独立財政機関が必要

税制之理

森信茂樹

東京財団政策研究所研究主幹